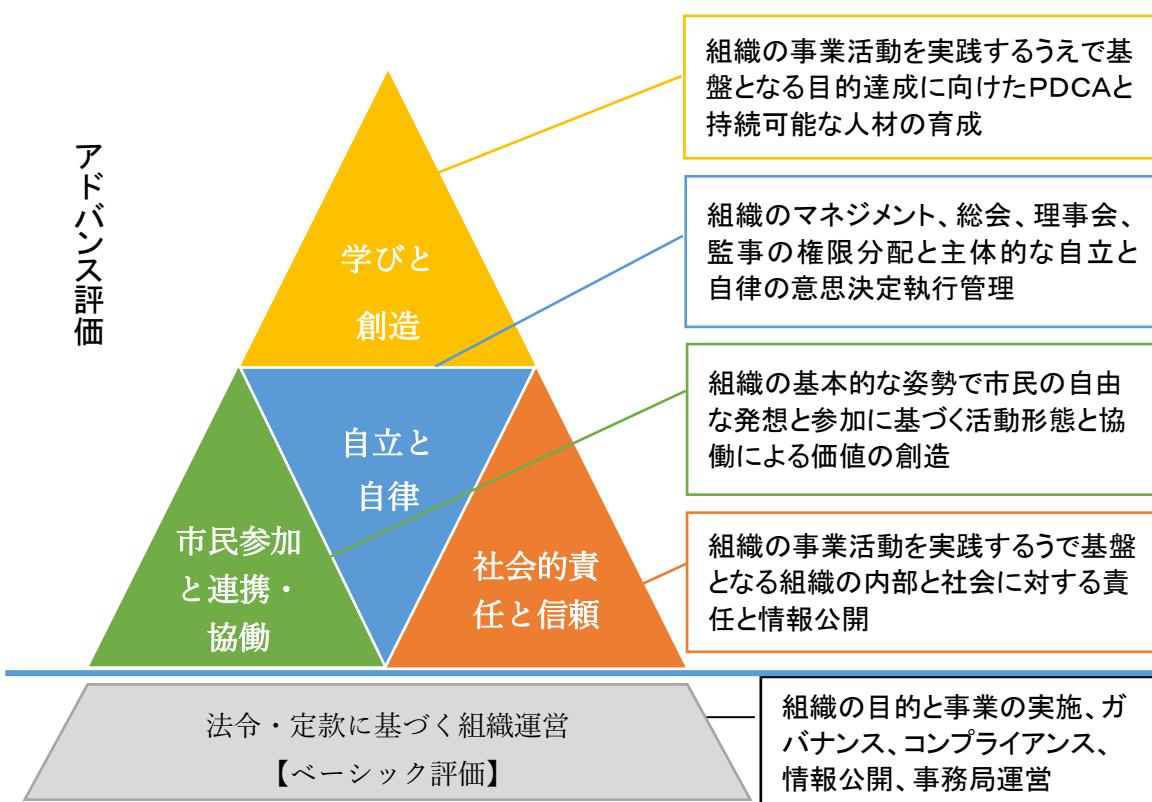


非営利組織評価センター アドバンス評価 評価基準



1) NPOの目指してほしい姿として、4つの領域を設定しています。

2) 4つの領域を12の項目で評価します。

3) 12の項目ごとに評価基準を設けています。

領域	項目 (評価基準数)
I. 学びと創造	1 受益者本位の視点によるニーズの把握と改善 (2) 2 課題の共有と改善・創意工夫、及び人材の育成 (3) 3 社会への情報発信と啓発活動 (2)
II. 市民参加と連携・協働	4 市民参加 (1) 5 連携・協働 (3) 6 寄付 (2)
III. 社会的責任と信頼	7 人権尊重と環境への配慮 (2) 8 コンプライアンス (2)
IV. 自立と自律	9 事業運営 (3) 10 リスクの管理 (1) 11 ガバナンス (4) 12 財務と会計 (2)
4 領域	12 項目 27

領域

項目 (評価基準数)

I. 学びと創造	1 受益者本位の視点によるニーズの把握と改善 (2) 2 課題の共有と改善・創意工夫、及び人材の育成 (3) 3 社会への情報発信と啓発活動 (2)
II. 市民参加と連携・協働	4 市民参加 (1) 5 連携・協働 (3) 6 寄付 (2)
III. 社会的責任と信頼	7 人権尊重と環境への配慮 (2) 8 コンプライアンス (2)
IV. 自立と自律	9 事業運営 (3) 10 リスクの管理 (1) 11 ガバナンス (4) 12 財務と会計 (2)
4 領域	12 項目 27

アドバンス評価基準の一覧

中項目	No.	評価基準	根拠書類の例	評価手順に関する備考
学びと創造	受益者本位の視点によるニーズの把握と改善	1 解決しようとする社会的課題と組織課題に関して、第三者や受益者、市民から意見を聞くための仕組みや機会を設け、参考にしている。	・団体の会議資料 ・意見聴取の関連議事録	第三者、受益者、市民等については、NPOガイドブックに記載して定義の説明。
		2 外部からの要望や提案、苦情について、日常業務や活動の中で適切に対応するとともに、それらを参考にしながら事業や組織運営の改善に取り組んでいる。	・対応記録 ・メール記録 ・改善に関する関連議事録 ・あれば苦情処理規程	
	課題の共有と改善・創意工夫、および人材の育成	3 業務執行の意思決定について、内部の関係者で事前に情報共有、議論がなされた上で決裁手続きを行い、決定内容を関係する役職員に情報共有している。	・情報共有に関する関連書類	決裁手続きについては、NPOガイドブックに記載して定義の説明。意思決定には、事業内容の他に業者選定や予算執行などが含まれることなど。
		4 主たる事業について、達成に必要な情報や課題が関係者で共有され、事業達成に向けた課題の改善や創意工夫に取り組んでいる。	・報告書 ・関連議事録 ・メール記録	
		5 情報共有や振り返り、改善の一連のプロセスに基づくOJT等で人材育成を行うとともに、外部セミナー等により研修の機会を職員に提供している。	・セミナー等の報告書 ・OJTの記録 ・あれば研修計画	OJTや外部セミナーについては、NPOガイドブックに記載して具体例を通じて説明。
	社会への情報発信と啓発活動	6 社会的課題や活動に対する理解と共感が得られるよう、広く社会に向けて、働きかけや情報発信をしている。	・イベント報告 ・ウェブやSNS ・メールマガジン ・広報誌 ・調査報告書	NPOガイドブックで具体例を記載。「働きかけ」はイベントやシンポジウムなどが例として説明。広報誌やSNS、ウェブなどの具体的な事例も記載。
		7 社会課題の解決のために、必要に応じ、国や企業、市民等に対し提案や情報提供を行っている。	・団体の会議資料 ・意見聴取の関連議事録	NPOガイドブックで、基準6は周知啓発、基準7は課題解決のアクションの意図があると記載。
市民参加と連携・協働	市民参加	8 寄付や会員制度、ボランティア、イベント参加等を通じて、多くの市民が活動に参加できる機会を提供している。	・各種募集案内(ウェブや紙) ・事業報告書	NPOガイドブックで、「市民活動」について会員=支援者層の拡大。寄付金やボランティアは市民参加。イベントについての記載。
		9 地域の多様な主体、または、同じ社会的課題に取り組んでいる団体と連携・協働を行っている。	・団体から該当する部分についての説明書と資料	NPOガイドブックで、連携と協働について説明。
	連携・協働	10 必要に応じ、企業や助成財団から支援を得るとともに相互の関係を築いている。	・企業向け活動レポート ・企業からの関係書類	
		11 必要に応じ、行政と積極的に情報交換し、連携・協働を行っている。	・団体から該当する部分についての説明書と資料 ・提案書 ・事業報告書	NPOガイドブックで、連携や協働の事例(指定管理事業はどうなるのか)などを記載して説明。
	寄付	12 個人、および法人からの寄付金の募集について、適切な情報を提供するとともに使途を明示している。	・募金趣意書 ・ウェブ	NPOガイドブックで、質問に出る過大な表現の事例を挙げて基準の意図の説明。
		13 寄付者に対して、活動内容や成果、収支状況を含んだ寄付金に関する活動報告を、適切な時期と方法で行い、ウェブでも概要を公開している。	・ウェブ ・ニュースレター ・事業報告書 ・活動報告書	

	中項目	No.	評価基準	根拠書類の例	評価手順に関する備考
社会的責任と信頼	人権尊重と環境への配慮	14	組織としての行動規範を明確にし、役職員は事業や組織運営において社会規範に即した倫理的な行動をしている。	・JCNE所定の宣言書 ・あれば組織の持つ行動規範	NPOガイドブックで、JCNE作成のNPO行動規範、経団連の企業行動規範を記載する。実際に配慮する項目(性別、宗教など)は例示する。
		15	組織は環境に類する法令などの遵守とともに環境への負荷と環境への取組状況を把握し、事業や組織運営の中で反映させている。	・JCNE所定の宣言書 ・あれば組織の持つ環境行動規範	
コンプライアンス		16	理事と利益相反取引等を行おうとする時は、事前に議論を行い、適切に事務手続きを行う。	・定款 ・関連規程 ・関連している議事録 ・理事との取引一覧	NPOガイドブックで、利益相反取引の具体例を列挙する。また、類似する事業に属する取引は、評価員マニュアルで詳細に説明する予定。
		17	職員の労働条件・職場環境が適正に整備され、法令および所定の規定において適切に賃金を支給している。	・JCNE所定の宣誓書 ・就業規程 ・賃金規程 ・36協定書	NPOガイドブックで、労働条件、職場環境のチェックポイントを記載する。また、職員の残業手当、休日出勤は法令に沿って支給の確認方法は、評価員マニュアルで確認方法を記載する予定。
事業運営		18	役員(理事・監事)は、特定の団体、血縁関係に偏らない人々から構成されており、組織の中立性、公平性を維持している。	・所属先記載の役員名簿	NPOガイドブックで、血縁関係の定義を記載。認定NPO法人で使用される定義を引用予定。
		19	組織ミッション・ビジョンに基づく、複数年度の中期計画あるいは、事業目標を持つとともに振り返りや評価を行っている。	・中期計画書 ・事業の中期目標が記載された書類	
		20	社会状況に柔軟に対応するため事業計画で記載されていない事業については、組織の中で適切に実施されている。	・該当事案の議事録 ・メール記録 ・事業報告書	
リスクの管理		21	事業と組織運営における様々なリスクを把握し、対応する仕組みや体制を整備している。	・組織図 ・メール記録 ・事業報告書 ・関連書類(保険加入等) ・BCP計画	NPOガイドブックで、意図を説明。リスクの管理は各基準において様々な部分で確認をすることはできるが、特に組織と事業および活動について自立と自律につながるためのリスクの管理について問うようなことを記載。
		22	理事会は組織の方向付け、自立の確保を含め、健全な意思決定を行っている。	・理事会の議事録	NPOガイドブックで、基準の意図を説明。追加として理事会は年3回以上(予算、中間、決算)開催をしてほしい旨などを記載する。
自立と自律	ガバナンス	23	理事は、執行責任や善管注意義務(善良な管理者の注意義務)を認識して、団体の事業や会計の状況を把握している。	・理事会の議事録 ・理事へのメール共有	NPOガイドブックで、「善管注意義務」について記載する。
		24	監事は、監査責任や善管注意義務を果たすために、理事会に出席し理事の職務執行や財産の状況を監視している。	・理事会議事録 ・監査報告書	評価員マニュアルで、監事の心得チェックシートで再度確認を行う。
		25	組織運営に必要な規程や規則等を理事会(または社員総会)の承認を得て制定している。	・別表規程等リスト	NPOガイドブックで、JCNEの求める「基本の規程一覧」を記載する。
		26	適正な会計処理を行うために、NPO法人会計基準に沿って、「財務諸表の注記」を含む財務諸表等を適切に作成している。	・活動計算書 ・会計の注記 ・経費内訳書 ・収入内訳書	NPOガイドブックで、継続的な活動が裏づけられる適正な会計と経費内訳作業の必要性を説明、NPO財務会計ネットワークの資料を掲載。
財務と会計		27	組織経営の安定的継続を図ることを目的として、健全な資金調達や財務管理を行っている。	・事業計画書 ・経営計画 ・収入内訳書 ・経費内訳書	NPOガイドブックで、財政基盤の一定の多様化の必要、健全化は自己資金の確保を意味することなどを詳細に記載。